業績の概要

■単体決算

主要な単体経営指標の推移

回　次	単位	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
経常収益	百万円	40,082	37,797	39,927	35,192	36,115
経常利益 (△は経常損失)	百万円	6,079	△23,350	576	△5,282	1,415
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	2,453	△28,153	△424	△3,882	3,816
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	35,565 (241,597)	35,565 (241,597)	39,565 普通株式（247,132） 第一種優先株式（1,500）	41,153 普通株式（303,275） 第一種優先株式（1,440）	38,653 普通株式（303,275） 第一種優先株式（1,440） 第二種優先株式（175,000）
純資産額	百万円	63,581	32,703	30,562	32,818	74,791
総資産額	百万円	1,783,069	1,741,013	1,710,444	1,706,981	1,736,770
預金残高	百万円	1,669,557	1,660,366	1,610,368	1,584,612	1,598,921
貸出金残高	百万円	1,193,655	1,192,632	1,164,442	1,180,657	1,199,770
有価証券残高	百万円	470,273	450,167	459,444	445,840	461,411
1株当たり純資産額	円	263.44	135.53	94.06	84.59	106.51
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	3.00 (−)	− (−)	− (−)	− (−)	普通株式 1 (−) 第一種優先株式 125 (−) 第二種優先株式 0.909 (−)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	10.16	△116.66	△1.74	△15.62	11.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	−	−	−	−	7.30
単体自己資本比率 (国内基準)	%	8.39	5.62	5.70	6.69	9.20
株価収益率	倍	31.47	−	−	−	5.57
配当性向	%	29.50	−	−	−	8.70
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人 [人]	1,328 [617]	1,343 [632]	1,363 [620]	1,407 [620]	1,431 [616]

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「資料編」中、「[単体情報] 財務諸表等」の「1株当たり情報」に記載しております。
5. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成18年3月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成20年3月及び平成21年3月は潜在株式はありますが当期純損失を計上しているので記載しておりません。また、平成19年3月以前は潜在株式がないので記載しておりません。

経済金融環境

平成21年度のわが国経済は、各国が実施した経済対策により世界経済が底を打ったことから、輸出や生産が増加に転じて持ち直してきました。一方、わが国の大幅な需給ギャップは解消されないままデフレ状況から脱出することができず、雇用所得環境の厳しさが続きました。足元では、成長基盤が脆弱なことから緩和的な金融政策による下支えが必要な状況が続き、公的債務の増加に伴うリスクから早急に財政再建に取組むべき状況にあります。

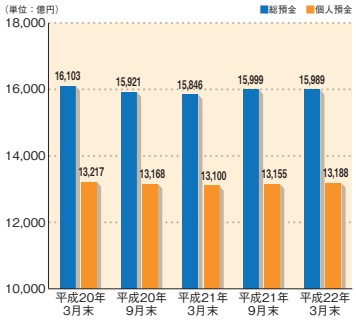
用語の解説

「経常収益」とは、一般企業でいう売上高になります。
「経常利益」とは、経営の成績を全般的に示すものです。
「総資産額」とは、銀行が取り扱っている財産の総額です。
「預金残高」とは、銀行が、お客さまからお預りしている預金額です。
「貸出金残高」とは、銀行のご融資額です。
「1株当たり純資産額」とは、株式1株当たりの株主持分数です。投資の判断には重要な指標です。
「1株当たり当期純利益金額」とは、1株当たりの一期間の純利益です。
「単体自己資本比率」とは、銀行の信用リスク・アセットの額に対する自己資本の額の比率です。
「配当性向」とは、一期間の利益のうち、配当金の割合です。

預金

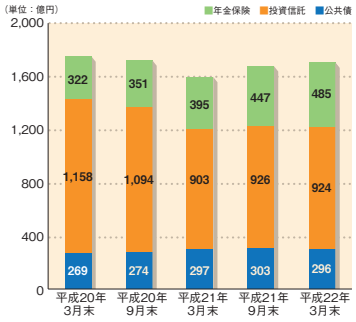
預金は、安定した資金調達に努めた結果、法人・個人ともに順調に増加し、期末残高は前年度末比143億円増加の1兆5,989億円となりました。

●預金残高推移



投資信託は、お客様のニーズに合った商品の提供により前年度比38億円増加の128億円を販売し、純資産残高も前年度末比21億円増加の924億円となりました。個人年金保険は年間93億円、公共債も年間30億円の販売・募集を行い、預かり資産販売も順調に推移いたしました。

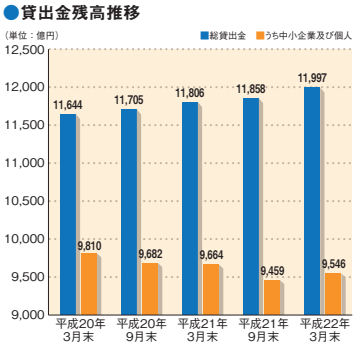
●預かり資産残高推移



貸出金

貸出金は、靴底を減らす活動でお客様回りの徹底を強化し地域への円滑な資金供給に努めた結果、減少を続けていた事業性貸出先数は増加に転じ、期末残高は前年度末比191億円増加の1兆1,997億円となりました。

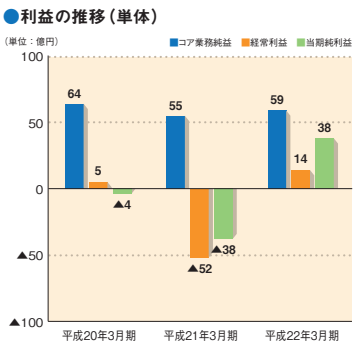
●貸出金残高推移



収益面

収益面につきましては、貸出金の増強や効率的でリスク・リターンのバランスの取れた運用による有価証券利回りの上昇により、資金利ざやの改善を図る一方で、役員報酬の削減や行員の賞与カットを継続するとともに物件費等の抑制による経費の節減等経営全般にわたる合理化に努め、収益力の強化を図ってまいりました。また、お客様の実態把握に努め適切な対応を行い、信用リスク管理の強化に努めた結果、信用コストは前年度比46億円減少し6億円まで圧縮できたことから、経常利益は14億円、当期純利益は38億円となりました。

●利益の推移（単体）

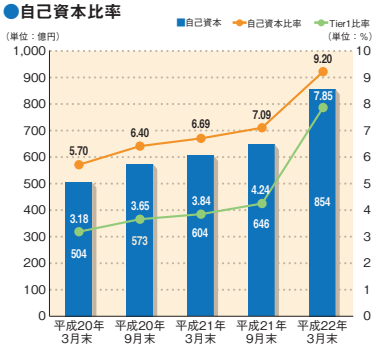


自己資本比率

平成21年12月28日に公的資金による350億円の資本増強を行い、経営強化計画「プランフェニックスⅡ」を着実に実行した結果、平成22年3月末の自己資本比率は9.20%となりました。今後も、地域の中小企業への安定した資金供給に一層積極的に取組むため自己資本の増強に努めてまいります。

※Tier1比率とは自己資本のうちの基本的事項（Tier1）のみをリスクアセットで除した比率です。

●自己資本比率



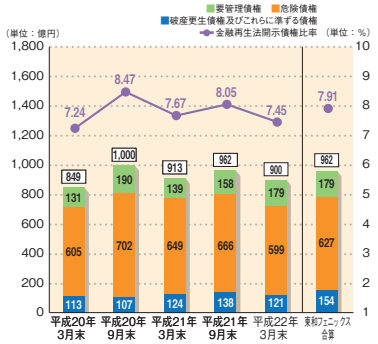
不良債権

金融再生法ベースの不良債権比率は前年度末（平成21年3月末）比0.22%低下し7.45%となりました。

今後も、お取引先の事業再生支援や経営改善指導の強化などの施策を着実に実施することにより、企業再生や信用格付のランクアップ等を図り、不良債権比率の低下に取組んでまいります。

※金融再生法開示債権比率は総与信に対する金融再生法開示債権の比率です。

●金融再生法開示債権残高及び比率の推移



■連結決算

主要な連結経営指標の推移

連結会計年度 決算年月	単位	平成17年度 平成18年3月	平成18年度 平成19年3月	平成19年度 平成20年3月	平成20年度 平成21年3月	平成21年度 平成22年3月
連結経常収益	百万円	45,945	43,305	45,865	40,351	40,475
連結経常利益 （△は連結経常損失）	百万円	7,454	△22,142	1,115	△6,692	591
連結当期純利益 （△は連結当期純損失）	百万円	2,710	△27,415	158	△3,809	2,786
連結純資産額	百万円	63,163	33,372	36,368	38,204	74,606
連結総資産額	百万円	1,786,372	1,744,309	1,713,599	1,706,928	1,734,840
1株当たり純資産額	円	261.75	136.87	97.69	87.23	105.70
1株当たり当期純利益金額 （△は1株当たり当期純損失金額）	円	11.23	△113.60	0.65	△16.71	8.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	－	－	0.59	－	5.33
連結自己資本比率 （国内基準）	%	8.32	5.71	6.67	7.44	9.19

（注）1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「資料編」中、「[連結情報] 連結財務諸表等」の「1株当たり情報」に記載しております。
4. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成20年度は潜在株式はありますが当期純損失を計上しているので記載しておりません。また、平成18年度以前は潜在株式がないので記載しておりません。

事業の種類別業績

事業の種類別業績につきましては、銀行業務の経常利益は1億4百万円、リース業務の経常利益は2億69百万円、その他業務の経常利益は1億86百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローはコールローン等の増加などにより175億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより271億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは株式の発行などにより200億円の収入となりました。